



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社  
コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(氏名) 小川 修一  
(氏名) 及川 和裕  
配当支払開始予定日

TEL 048-825-6079  
平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,225	△3.8	576	16.2	658	21.7	226	△21.6
25年3月期	16,862	3.5	495	△43.4	541	△39.8	289	△28.6

(注)包括利益 26年3月期 256百万円 (△36.2%) 25年3月期 401百万円 (△42.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.89	—	2.5	4.6	3.6
25年3月期	29.59	—	3.1	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,043	9,015	64.2	1,014.77
25年3月期	14,898	9,827	63.3	990.72

(参考) 自己資本 26年3月期 9,015百万円 25年3月期 9,425百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	498	△350	△1,131	2,094
25年3月期	2,622	△763	△769	3,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	173	60.8	1.9
26年3月期	—	18.00	—	9.00	—	159	72.3	1.8
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		39.0	

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の期末の1株当たり配当金は18円00銭、年間合計で36円00銭となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	6.7	200	△12.4	230	△25.7	150	△51.8	16.88
通期	17,000	4.8	630	9.4	650	△1.3	410	80.7	46.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,814,200 株	25年3月期	9,814,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	930,234 株	25年3月期	300,234 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,116,979 株	25年3月期	9,781,211 株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

・当社は、平成26年5月30日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の推進を背景とした緩やかな回復基調で推移しました。年初以降も、企業収益の増加から設備投資や雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることを見込まれております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、大企業を中心に I T 投資の回復傾向が見られたものの、全体としては小幅な成長にとどまっております。

このような経営環境の下、当社グループは、平成26年 3 月10日に当社株式の東京証券取引所市場第一部への上場を実現するとともに、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、インターネットデータセンター（I D C）を中心としたデータセンタービジネスの強化・拡大やシステム開発及び運用体制の効率化推進により、中長期的な競争力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、クラウド関連サービスの拡充や公共分野の大型案件獲得、法人・金融分野での取引拡大など、今後の売上増強に向け着実な成果を上げたものの、公共団体及び一般法人顧客向けシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、16,225百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

利益面では、ソフトウェア開発案件の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより、営業利益は576百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益は658百万円（同21.7%増）となりました。当期純利益は、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金の支出により、226百万円（同21.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

## (情報処理サービス)

公共団体向けの受託業務が減少したものの、金融機関向け I D C ファシリティサービスや自治体向けアウトソーシング案件が増加したことなどにより、売上高は8,178百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は、業務の効率化並びに償却費の減少などにより、852百万円（同20.9%増）となりました。

## (ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発案件が増加したことなどにより、売上高は4,614百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は716百万円（同5.0%増）となりました。

## (その他情報サービス)

金融機関向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は2,035百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は、利益率の低下などにより、177百万円（同10.9%減）となりました。

## (システム機器販売)

公共団体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,396百万円（前連結会計年度比41.4%減）、セグメント利益は11百万円（同93.7%減）となりました。

## &lt;セグメント別売上高&gt;

セグメント	平成25年 3 月期 (前連結会計年度)		平成26年 3 月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	8,151	48.3	8,178	50.4	26	0.3
ソフトウェア開発	4,356	25.8	4,614	28.4	257	5.9
その他情報サービス	1,971	11.7	2,035	12.5	63	3.2
システム機器販売	2,382	14.1	1,396	8.6	△986	△41.4
合 計	16,862	100.0	16,225	100.0	△637	△3.8

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われまます。

情報サービス産業においても、企業におけるクラウド関連サービスやデータセンターサービスの更なる利用拡大等、IT関連投資の緩やかな回復が期待できます。

このような環境の中で、当社グループは、平成24年度からスタートした長期経営計画を着実に実行することにより、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の達成を確実なものにしてまいります。

業績の見通しにつきましては、企業のIT投資回復に伴うデータセンタービジネスの売上拡大やクラウドサービスの受注増のほか、マイナンバー対応等により増収増益を見込んでおります。

以上より通期（平成27年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	17,000	4.8	630	9.4	650	△1.3	410	80.7

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産が前連結会計年度末比515百万円、現金及び預金が443百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比854百万円減少して14,043百万円となりました。

負債合計は、退職給付会計基準の変更に伴い、退職給付に係る負債を計上した一方、リース債務が前連結会計年度末比307百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比42百万円減少して5,028百万円となりました。

純資産合計は、少数株主持分が前連結会計年度末比401百万円減少し、自己株式が280百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比812百万円減少して9,015百万円となりました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、2,094百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は498百万円（同81.0%減）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,076百万円、税金等調整前当期純利益332百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、売上債権の増加378百万円、法人税等の納付296百万円、未払費用の減少68百万円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、350百万円（同54.1%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出165百万円、無形固定資産の取得による支出130百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1,131百万円（同47.0%増）となりました。

これは、子会社の自己株式の取得による支出348百万円、リース債務の返済による支出333百万円、自己株式の取得による支出280百万円、配当金の支払い165百万円などによるものであります。

## （参考） キャッシュフロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率（%）	63.3	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.2	11.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効な投資を行い、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図っていく所存であります。

このような方針のもと、中間配当金につきましては、1株当たり18円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。なお、当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。株式分割実施前を基準に換算すると、期末配当は1株当たり18円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり36円に相当いたします。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、上記の方針に則り、18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献することを企業理念として、多様な情報化ニーズにお応えすべく、ソフトウェア開発と運用が一体となった柔軟でスピーディーなITソリューションを基盤とした総合情報サービス企業として、お客様に満足感のあるサービスを提供することを使命として経営に努めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に応えるためにはいたずらに企業規模の拡大のみを迫ることなく、資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることによって企業価値を高めることであるとと考えております。経営指標としては、収益力を表す営業利益を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

情報サービスの社会における役割は、企業の経営効率化や、公共分野におけるコスト削減及びサービスの迅速化を図るための必要な社会基盤として、通信技術や開発技術の急速な進歩とともに一層高まっており、今後も拡大していく市場であると認識しております。また、IT資産の「所有から利用へ」の流れが進む中、クラウドの利用拡大や企業の海外進出に伴うグローバル化対応、マイナンバー制度導入、ビッグデータの利活用など、情報サービスを取り巻く環境や顧客ニーズは大きく変化しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

#### ① データセンタービジネスの強化

データセンタービジネスの中核であるIDCサービスの販売推進体制をさらに強化し拡販してまいります。また、周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）やシステム運用サービスの一層の競争力強化を行うとともに、クラウドなどのサービスの拡充を図るなど、データセンタービジネスを強化・拡大してまいります。

#### ② S I ビジネスの強化

ソフトウェア開発プロセスを見直し、品質と生産性のさらなる向上を図ることで、ソフトウェア開発の競争力を強化してまいります。さらに、クラウドに代表される「所有から利用へ」といった顧客ニーズの変化や多様化への対応力を強化し、ITソリューション型のビジネスモデルへの転換・強化を図ってまいります。

#### ③ 営業力の強化

営業育成プログラムに基づき営業担当者のさらなるスキルアップを図るとともに、提案型営業スタイルを定着化させ、組織営業力を強化してまいります。併せて販売チャネルの強化・拡大や積極的なPR活動によるAGSブランドの確立、営業支援ツールの充実など、営業力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

#### ④ 競争力強化に向けた人材育成

データセンタービジネスとS I ビジネスの拡大に必要な高度なテクニカルスキルやシステム運用スキル及びITソリューションスキルを有する人材など、変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育成してまいります。また、意欲・能力ある社員が長く働けるよう就業環境の更なる向上を推進するとともに、社員の海外勤務や外国人採用などにも取り組み、少子高齢化時代やグローバル化への対応を強化してまいります。

#### ⑤ 新規事業創出及び新規市場の開拓

成長の源泉として新たなサービスや商品を創出することが重要であるとの認識のもと、新たなコアビジネスとなり得る新規事業の創出を図るとともに、海外への事業展開も含めた、市場の拡大を検討・推進してまいります。また、これらの実現及び既存事業の強化・拡大を目的とした業務提携やM&Aの積極的活用を推進してまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性、透明性の維持が不可欠であるとの認識のもと、市場環境に適応したグループ内組織の再編や事業活動のモニタリング強化等により、更なる経営の効率化を図ってまいります。また、M&Aや新規市場開拓等、経営環境の変化にも十分に対応できるよう内部管理体制の強化に努めてまいります。

CSR活動については、環境保全活動や東日本大震災復興支援活動等の社会貢献活動を、企業理念に沿って積極的に推進してまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,826	1,071,284
受取手形及び売掛金	1,875,309	2,253,888
有価証券	1,862,266	1,422,854
商品	49,617	95,394
仕掛品	57,712	71,146
原材料及び貯蔵品	13,923	14,761
繰延税金資産	299,915	333,385
未収還付法人税等	21,494	120,752
その他	85,013	89,280
貸倒引当金	△2,698	△2,342
流動資産合計	5,777,381	5,470,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,154,916	4,168,840
減価償却累計額	△954,037	△1,292,161
建物及び構築物 (純額)	3,200,879	2,876,678
機械装置及び運搬具	1,351,269	1,482,925
減価償却累計額	△1,039,666	△1,148,263
機械装置及び運搬具 (純額)	311,603	334,662
工具、器具及び備品	586,902	589,104
減価償却累計額	△405,599	△426,482
工具、器具及び備品 (純額)	181,302	162,622
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,620,019	1,611,194
減価償却累計額	△400,913	△587,748
リース資産 (純額)	1,219,106	1,023,446
有形固定資産合計	6,485,407	5,969,925
無形固定資産		
ソフトウェア	472,058	464,635
リース資産	419,872	308,393
その他	45,367	23,769
無形固定資産合計	937,297	796,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,944	1,105,466
繰延税金資産	221,777	361,418
その他	389,638	339,936
貸倒引当金	—	△10
投資その他の資産合計	1,698,360	1,806,810
固定資産合計	9,121,065	8,573,535
資産合計	14,898,446	14,043,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	742,589	683,880
リース債務	330,154	333,528
未払費用	818,203	750,024
未払法人税等	101,434	61,765
受注損失引当金	1,194	859
製品保証引当金	40,596	39,013
その他	673,074	645,459
流動負債合計	2,707,245	2,514,531
固定負債		
リース債務	1,395,725	1,084,988
退職給付引当金	681,036	—
退職給付に係る負債	—	1,163,515
長期未払金	214,469	195,315
負ののれん	6,768	1,171
その他	65,617	69,200
固定負債合計	2,363,617	2,514,192
負債合計	5,070,862	5,028,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,495,070	7,556,381
自己株式	△123,088	△403,438
株主資本合計	9,244,096	9,025,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,586	201,518
退職給付に係る調整累計額	—	△211,357
その他の包括利益累計額合計	181,586	△9,839
少数株主持分	401,900	—
純資産合計	9,827,584	9,015,218
負債純資産合計	14,898,446	14,043,941

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	16,862,810	16,225,241
売上原価	13,393,850	12,661,196
売上総利益	3,468,959	3,564,045
販売費及び一般管理費	2,973,022	2,987,999
営業利益	495,937	576,045
営業外収益		
受取利息	1,198	1,174
受取配当金	20,948	24,608
貸倒引当戻入額	318	2,357
負ののれん償却額	6,505	5,596
補助金収入	48,610	90,493
その他	18,916	9,757
営業外収益合計	96,497	133,987
営業外費用		
支払利息	50,229	43,447
その他	1,067	8,051
営業外費用合計	51,296	51,499
経常利益	541,138	658,534
特別利益		
投資有価証券売却益	105	37,855
負ののれん発生益	18,733	59,443
特別利益合計	18,839	97,299
特別損失		
固定資産除却損	19,971	6,126
厚生年金基金脱退拠出金	—	417,477
その他	—	46
特別損失合計	19,971	423,650
税金等調整前当期純利益	540,005	332,182
法人税、住民税及び事業税	242,027	159,588
法人税等調整額	△5,830	△63,900
法人税等合計	236,196	95,688
少数株主損益調整前当期純利益	303,809	236,494
少数株主利益	14,403	9,602
当期純利益	289,406	226,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
少数株主利益	14,403	9,602
少数株主損益調整前当期純利益	303,809	236,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,819	19,931
その他の包括利益合計	97,819	19,931
包括利益	401,628	256,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,225	246,823
少数株主に係る包括利益	14,403	9,602

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,382,319	—	9,254,433
当期変動額					
剰余金の配当			△176,654		△176,654
当期純利益			289,406		289,406
自己株式の取得				△123,088	△123,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,751	△123,088	△10,336
当期末残高	1,398,557	473,557	7,495,070	△123,088	9,244,096

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,767	—	83,767	460,991	9,799,191
当期変動額					
剰余金の配当					△176,654
当期純利益					289,406
自己株式の取得					△123,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,819	—	97,819	△59,090	38,729
当期変動額合計	97,819	—	97,819	△59,090	28,392
当期末残高	181,586	—	181,586	401,900	9,827,584

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,495,070	△123,088	9,244,096
当期変動額					
剰余金の配当			△165,581		△165,581
当期純利益			226,892		226,892
自己株式の取得				△280,350	△280,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,310	△280,350	△219,039
当期末残高	1,398,557	473,557	7,556,381	△403,438	9,025,057

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,586	—	181,586	401,900	9,827,584
当期変動額					
剰余金の配当					△165,581
当期純利益					226,892
自己株式の取得					△280,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,931	△211,357	△191,426	△401,900	△593,327
当期変動額合計	19,931	△211,357	△191,426	△401,900	△812,366
当期末残高	201,518	△211,357	△9,839	—	9,015,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	540,005	332,182
減価償却費	1,401,737	1,076,147
負ののれん償却額	△6,505	△5,596
負ののれん発生益	△18,733	△59,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,143	△345
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,237	△334
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,980	△1,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,921	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	154,380
長期未払金の増減額 (△は減少)	16,678	△19,153
受取利息及び受取配当金	△22,146	△25,782
補助金収入	△48,610	△90,493
支払利息	50,229	43,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△37,855
固定資産除売却損益 (△は益)	19,971	6,126
厚生年金基金脱退拠出金	—	417,477
売上債権の増減額 (△は増加)	615,476	△378,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,339	△60,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,345	△58,708
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,939	△68,178
その他	411,252	△85,158
小計	2,944,866	1,138,499
利息及び配当金の受取額	23,336	27,084
利息の支払額	△51,319	△43,835
補助金の受取額	48,610	90,493
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△417,477
法人税等の支払額	△342,564	△296,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622,929	498,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却による収入	250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△448,181	△165,069
無形固定資産の取得による支出	△201,954	△130,116
投資有価証券の売却による収入	422	45,895
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
その他	△213,701	△1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,415	△350,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△464,921	△333,053
自己株式の取得による支出	△123,088	△280,350
子会社の自己株式の取得による支出	—	△348,000
配当金の支払額	△176,578	△165,616
少数株主への配当金の支払額	△4,760	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,347	△1,131,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090,166	△982,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,986,925	3,077,092
現金及び現金同等物の期末残高	3,077,092	2,094,124

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,163,515千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が211,357千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は23.79円減少しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

## (1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

## (2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウェア開発業務など

## (3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

## (4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,151,532	4,356,448	1,971,839	2,382,990	16,862,810	—	16,862,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,151,532	4,356,448	1,971,839	2,382,990	16,862,810	—	16,862,810
セグメント利益	705,341	682,892	199,172	191,469	1,778,874	△1,282,936	495,937
セグメント資産	7,946,754	1,981,574	967,630	623,683	11,519,643	3,378,803	14,898,446
その他の項目							
減価償却費	1,126,140	119,569	65,880	13,541	1,325,131	76,606	1,401,737
負ののれん償却額	2,141	707	1,392	2,263	6,505	—	6,505
負ののれん発生益	6,166	2,036	4,011	6,519	18,733	—	18,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	347,146	47,900	3,697	392	399,137	13,509	412,646

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,282,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282,936千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,378,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,378,803千円であ  
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額76,606千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,509千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ  
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,178,401	4,614,271	2,035,582	1,396,987	16,225,241	—	16,225,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,178,401	4,614,271	2,035,582	1,396,987	16,225,241	—	16,225,241
セグメント利益	852,490	716,954	177,504	11,985	1,758,934	△1,182,888	576,045
セグメント資産	7,911,251	2,014,156	891,404	724,977	11,541,789	2,502,151	14,043,941
その他の項目							
減価償却費	899,441	85,474	30,893	13,288	1,029,098	47,049	1,076,147
負ののれん償却額	1,816	753	1,722	1,302	5,596	—	5,596
負ののれん発生益	19,296	8,006	18,299	13,839	59,443	—	59,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190,124	118,312	24,695	816	333,948	11,623	345,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,182,888千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,182,888千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,502,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,502,151千円であ  
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額47,049千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,623千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ  
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,632,616	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,516,658	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,191,797	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,627,131	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,572,040	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,257,243	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	990.72円	1,014.77円
1 株当たり当期純利益金額	29.59円	24.89円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,827,584	9,015,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	401,900	—
(うち少数株主持分)	(401,900)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,425,683	9,015,218
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,513,966	8,883,966

4. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	289,406	226,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	289,406	226,892
期中平均株式数 (株)	9,781,211	9,116,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。